

## 会議報告

## さけます関係研究開発等推進会議

いしぐる たけひこ  
石黒 武彦（北海道区水産研究所 特任部長）

## はじめに

平成23年8月17日に札幌市において、「さけます関係研究開発等推進会議」を開催しました。本会議は、さけます類に関する研究開発や個体群維持のためのふ化放流について、関係行政・試験研究機関及び増殖団体等との情報交換を密にし、連携強化を図ることにより、さけます類に関する総合的な研究開発等を効率的かつ効果的に推進することを目的に設置したもので、研究開発の計画・成果等に関する情報交換と連携研究の可能性等を検討する「研究部会」、研究開発等の成果普及・情報交換とニーズの把握を行う「成果普及部会」で構成されています。

## 研究部会

9時から水産庁、関係道県の試験研究機関、水産総合研究センター関係部署等の19機関65名参加の下に「研究部会」を開催しました。

北海道区水産研究所福田所長の挨拶、水産総合研究センター研究推進部の鈴木研究開発コーディネーターから水産総合研究センターの第三期中期計画について情報提供した後、議事に入りました。

**平成23年度調査研究計画** 11道県の試験研究機関および水産総合研究センターの平成23年度さけます関係研究開発課題を一覧にして報告しました。また、各試験研究機関が行った平成22年度の標識放流結果と平成23年度の標識放流計画についてさけます資源部から報告し、参加機関以外の報告漏れ等があった場合にはさけます資源部に情報提供し、標識魚再捕者への迅速な情報提供を行うことが確認されました。

**日本系サケ資源状況の把握と変動** 日本系サケ資源の変動に関する検討素材としてさけます資源部の永沢部長が、サケ来遊数の経年変化や地域別の来遊傾向、高水温がサケに与える影響等を紹介し、日本系サケ資源の現状認識について、各道県の担当者と意見交換を行いました。意見交換の結果、日本系サケ資源水準は高いが変動期に入ったこと、2010年の来遊数の減少が「2006年級の低水準」と「回帰時の高水温」に起因したことで意見が一致しました。

また、日本系サケの来遊数の変動が、長期的な環境変動によるものか、短期的要因によるものかについては今後の課題としました。

**研究開発等のニーズと取組** 競争的資金獲得のための研究開発課題については、さけます資源部の永沢部長から現在進行中のサケ関係のプロジェクト研究2件を紹介し、各道県の検討状況の報告と併せて意見交換を行いました。その結果、自然生産関連のニーズが高いことが確認され、その方向で今後も検討を進めることとし、引き続きアイデアを募集することとしました。

また、昨年確認されたモニタリングデータの共有化により、これまで印刷物で配布していた「サーモンデータベース」の範囲内のデータをCDで配布しました。配布データの取り扱いについては、提供された機関での使用に限定することとし、他機関のデータを使用して公表する場合には、①データ出典を必ず記載すること、②原則として公表前に公表媒体を原記録機関及びさけます資源部宛送付することを条件とすることが確認されました。

**アンケート調査** 平成22年に11道県の試験研究機関を対象に、研究部会の開催方法や課題等について、アンケート調査を行いました。今回の研究部会は、この調査結果を踏まえ、「サケ来遊資源とその増殖に関する課題を定例化する」とともに、道県の行政機関担当者のオブザーバー参加で



写真1. 「研究部会」会議全景。



写真2. 「研究部会」の座長を務めた永沢さけます資源部長。

開催されました。出席者からは一様に好意的な意見が出されており、今後も「サケ来遊資源とその増殖」を中心課題に、道県担当者との情報や意見の交換を行う場として、また、共同研究や競争的資金の獲得に向けて協議する場として開催したいと考えています。

## 成果普及部会

14時半からは関係道県の行政機関、増殖団体、漁業団体等も加えて68機関201名の参加の下に「成果普及部会」を開催しました。

水産総合研究センター井上理事の挨拶に続き、来賓を代表して水産庁増殖推進部研究指導課の伊集院総括から挨拶をいただき、議事に入りました。

**成果発表** 生産環境部の東屋生産変動グループ長が「海洋環境とサケの回帰率・成長の関係」と題して、アーカイバルタグを用いた沖合でのサケの遊泳パターンや北太平洋・ベーリング海における海洋環境の特徴を紹介し、海面水温と北海道で放流・捕獲されるサケの成長や回帰率について解析した結果、サケが降海した時の海面水温が高い（低い）と回帰率は高い（低い）関係を示したことを報告しました。

また、さけます資源部の伴ふ化放流技術グループ長が「採卵から浮上までの減耗抑制」と題して、サケ蓄養魚の成熟後の経過日数がふ化率に与える影響、また、蓄養魚を取り上げて死亡した後の経過時間や媒精後の経過時間がふ化率に与える影響の調査結果を報告しました。

次に、さけます資源部の大熊繁殖保全グループ長が「放流魚と野生魚の共存を考慮したさけます類の資源保全技術の開発」と題して、第二期中期計画において、新たな遺伝学的分析により、日本系サケ個体群が北海道5地域および本州2地域に分かれることを再確認した結果や、耳石温度標識を用いた識別から得られた一部河川の野生魚と放流魚の比率を報告しました。

**情報提供** さけます資源部の斎藤資源評価グループ長が「平成22年度サケ来遊の総括及び今年度見込みについて」と題して、平成22年のこの会議で情報提供したシブリング法と環境要因等を使った重回帰モデルによる平成22年度のサケ来遊見込みについて、見込み値と実際の来遊数を比較し、いずれも実際の来遊数が見込み値を下回る結果となったこと、平成23年度のサケ来遊見込みについて、オホーツク・根室海区、太平洋、日本海の3地域別にシブリング法を使い推定した結果と、オホーツク・根室海区、えりも以西・本州太平洋の2地域別に環境要因等を使った重回帰モデルを使い推定した結果を紹介しました。

また、業務推進部の伊藤業務支援課長補佐が

「東日本大震災さけます復興支援について」と題して、水産総合研究センター現地推進本部（さけますふ化放流チーム）が、岩手・宮城両県や両県の増殖協会からの要請に基づき行った被災したふ化場の現地実態調査、井戸能力パイロット調査等の復興支援活動を紹介し、国の補正予算による岩手・宮城両県や両県の増殖協会が行う復興事業に対して今後も技術的支援を継続することを紹介しました。

なお、「成果発表」や「情報提供」の発表要旨を、北海道区水産研究所のホームページで公表していますので、興味のある方はご覧下さい。

<http://salmon.fra.affrc.go.jp/kaigi/H23bukai.htm>



写真3. 「成果普及部会」会議全景。



写真4. 「成果発表」での発表者。海洋環境とサケの回帰率・成長の関係：東屋生産変動グループ長（左上）、採卵から浮上までの減耗抑制：伴ふ化放流技術グループ長（右上）、放流魚と野生魚の共存を考慮したさけます類の資源保全技術の開発：大熊繁殖保全グループ長（左下）。



写真5. 「情報提供」での発表者。平成22年度サケ来遊の総括及び今年度見込みについて：斎藤資源評価グループ長（左）、東日本大震災さけます復興支援について：伊藤業務支援課長補佐（右）。

**意見交換** 最後に、本推進会議や水産総合研究センター等に対する要望や意見交換の場を設けました。事前に提出された要望及び意見として、県の財政事情が厳しい中で県営のふ化放流事業を行っている石川県水産総合センター（美川事業所）から要望されたふ化放流事業への支援策について、水産庁から、「県営ふ化事業への直接支援は難しく、強い水産業づくり交付金のなかのソフト事業を活用するなどの工夫を検討したい」と回答がなされました。

また、当日会場で出された要望及び意見として、山形県鮭人工孵化事業連合会から、「昨年、本州日本海の多くのふ化場で回帰が不調の中、一部のふ化場では過去最高の回帰数となったが、この差はどのようなことで生じたものか」と質問があり、日本海区水産研究所から、「基本に忠実なふ化事業を着実に実行した結果であり、現地担当者が見落とししていた誤り等を改善するなど、現場における技術の向上によるもの」と回答しました。

次に、秋田県関漁業生産組合より、「国や県の支援が年々厳しくなり、漁業者からの協力もあまり期待できない状況で内水面の組合長としては事業をどうやって継続するかが最大の悩みである。この会場には優れた漁業関係の指導者が集まっておられるので、本県のような状況をどのようにお考えか」との質問があり、北海道定置漁業協会より、「北海道では、漁業者が資金を出し、その資金でふ化場のほとんどが運営されている。まずは海面と内水面の漁業者間でしっかり連携してほしい。また、我々にできることがあれば協力したい」と回答がなされました。

最後に、社団法人岩手県さけ・ます増殖協会から、東日本大震災により大きな被害を受けた県内ふ化場について、会場内の各団体から様々な支援が行われたことに感謝の言葉が述べられるとともに、復興に向けた決意が表明されました。

## アンケート結果

本推進会議の参加者を対象に、今後の会議をより充実させるためのアンケート調査を実施しました。質問「会議内容は業務に役立つ内容でしたか」に対し、「はい」48%、「まあまあ」50%、「あまり」または「いいえ」2%で、「配付資料は役立つ内容でしたか」に対し、「はい」57%、「まあまあ」38%、



写真6. 「意見交換」で発言された方々。山形県鮭人工孵化事業連合会の尾形会長理事（左上）、秋田県関漁業生産組合の須田組合長（右上）、北海道定置漁業協会の阿部会長理事（左下）、社団法人岩手県さけ・ます増殖協会の山崎専務理事（右下）。

「あまり」または「いいえ」各2%の回答でした。「業務に役立つ内容」や「取組むべき課題」としては、主に道県機関の担当者がサケ来遊資源情報を、民間増殖団体やさけます展示施設の担当者が増殖技術の開発事例をあげています。

## おわりに

本推進会議は、道県の試験研究機関担当者に加え、道県の行政機関、漁業団体、増殖団体、市民団体などさけますに関係する様々な機関や団体が一堂に会し、情報や意見交換ができる貴重な機会となっています。

平成23年度から新たな中期目標期間（～27年度）に入った水産総合研究センターとしては、本推進会議をブロック推進会議とは異なる「分野別推進会議」に位置付けし、継続開催することにしました。また、本推進会議では、参加者を対象に毎回アンケート調査を実施し、関係者のニーズに沿った開催に努めるとともに、平成22年度には道県試験研究機関を対象に「研究部会」に関するアンケート調査を実施し、その改善に努めたところです。

これらアンケート調査で寄せられた関係者の意向も踏まえつつ、本推進会議をより充実したものになるよう努めて参りますので、今後とも多数の参加をお願いします。